

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	プレミアム付商品券購入助成事業	①地域住民に3,000円分のプレミアム付商品券の販売を行うことで、食料品をはじめとする物価高騰の影響を受ける町内事業者の事業継続、地域住民の生活下支えを図る。 ②プレミアム付商品券の発行及び換金業務等に要する費用 ③ ○プレミアム分 3,000円×25,000冊=75,000千円 ○事務費 換金手数料 650円×25,000冊=16,250千円 印刷代 179円×25,000冊= 4,475千円 通信運搬費等業務管理委託料 7,326千円 ④地域住民、町内事業者	R8.2	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小学校給食費高騰対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、R6補助分(10円)及びR7値上相当分(10円)となる1人1食あたり20円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。(小学校分) ②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助 ③20円×735人×200日=2,940千円 ④小学生の保護者(学校給食会)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校給食費高騰対策事業	①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、R6補助分(18円)及びR7値上相当分(15円)となる1人1食あたり33円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。(中学校1・2年生分) ②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助 ③33円×259人×200日=1,710千円 ④中学生1・2年生の保護者(学校給食会)	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	中学校3年生給食費無償化事業	①物価高騰に伴う学校給食費緊急対策事業として、進学等進路選択にあたり物価高騰に伴い手厚い支援が必要となる中学校3年生に対し、給食費全額となる1人1食あたり380円を学校給食会へ補助し、子育て世帯の負担軽減を図る。(中学校3年生分) ②子育て世帯の負担軽減を図り、安定的な学校給食を提供するための費用(高騰した分の食材購入費(教職員は除く))を学校給食会へ補助 ③380円×141人×200日=10,716千円 ④中学生3年生の保護者(学校給食会)	R7.4	R8.3
5	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭用ゼロカーボン補助事業 (R6補正分)	①光熱水費の高騰に伴う経済的負担軽減のため、LED照明器具や高効率給湯器等への買い替え促進のための補助事業を行い、住民生活支援を行う。 ②省エネ機器購入への補助金 ③太陽光・蓄電池等 100千円×20件=2,000千円 LED照明・高効率給湯器等 50千円×20件=1,000千円 上記のうち、R6補正予算活用分1,500千円 ④地域住民	R7.4	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金負担軽減事業 (R7予備費分)	①米国関税措置等に伴う物価・原油高騰により影響を受けている町民・事業者を幅広く支援するため水道使用者の2か月分の基本料金(2,017円)を減額するもの。 ②水道事業会計へ繰出し、基本料金の減免実施に要する費用 ③ ○基本料金 水道使用栓数8,800栓×2,017円=17,750千円 ○事務費 減免実施に係るシステム改修費等 795千円 上記のうち、R7予備費活用分9,643千円 ④一般家庭、事業所(公共施設を除く)	R7.9	R8.3
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	非課税世帯プレミアム付商品券給付事業	①物価高騰の影響を大きく受ける住民税非課税世帯の負担軽減等を図るため、プレミアム付商品券1冊(13,000円分)を給付する。 ②プレミアム付商品券の給付に要する経費 ③ ○プレミアム商品券給付費(No.5で発行する商品券の購入費) 10,000円×2,100世帯分=21,000千円 ○事務費 消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等 1,411千円 ④令和7年度住民税非課税世帯	R8.2	R8.4以降

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	下諏訪町エアコン設置促進事業	①近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。 ②補助金、需用費、役務費 ③(補助金) 生活保護世帯:補助単価73千円×50件=3,650千円 住民税非課税世帯:補助単価48千円×100件=4,800千円 (需用費) 封筒等消耗品代 10千円 (職員手当等) 当該業務に係る時間外勤務手当 160千円 Cその他:「住民税非課税世帯エアコン設置促進事業」による県補助分6,050千円(73千円×50件、24千円×100件) ④生活保護世帯、住民税非課税世帯	R8.2	R8.4以降
9	④消費下支え等を通じた生活者支援	上下水道料金負担軽減事業 (R7補正)	①物価高騰により影響を受けている町民・事業者をより幅広く支援するため、上下水道使用者の2か月分の月額基本料金(水道料2,017円、下水道料2,750円)を減額する。 ②水道事業会計への繰出金及び下水道事業会計へ繰出し、上下水道基本料金の減免に係る費用 ③ ○基本料金 水道使用栓数8,977栓×2,017円=18,106千円 下水道使用栓数8,909栓×2,750円=24,500千円 ○事務費 印刷製本費、消耗品費、委託費等 418千円 ④一般家庭、事業所(公共施設を除く)	R7.12	R8.3
10	①食料品の物価高騰に対する特別加算	商工会議所地域経済対策支援事業	①物価高騰の影響を受ける町民及び町内小売事業者等への支援を行うため、下諏訪商工会議所が行う地域経済対策(販売促進イベント)への支援を行う。 ②下諏訪商工会議所が実施する事業への補助 ③○補助金 2,000千円 イベント景品(割引券)代、印刷製本費、宣伝広告代等への補助 ④一般家庭、事業所、商工会議所	R8.1	R8.3
11	④消費下支え等を通じた生活者支援	水道料金負担軽減事業 (R7補正分)	①米国関税措置等に伴う物価・原油高騰により影響を受けている町民・事業者を幅広く支援するため水道使用者の2か月分の基本料金(2,017円)を減額するもののうち、R7予備費分(No.10)の充当額不足分。 ②水道事業会計へ繰出し、基本料金の減免実施に要する費用 ③○基本料金 水道使用栓数8,800栓×2,017円=17,750千円 ○事務費 減免実施に係るシステム改修費等 795千円 上記のうち、R7補正予算活用分8,902千円 ④一般家庭、事業所(公共施設を除く)	R7.9	R8.3
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	民間一般乗合バス運行費補助事業	①燃料費の高騰等により、存続が困難となっている民間の一般乗合バスの運行を確保するため、経常損失に対し補助金を交付し、地域公共交通の存続を図る。 ②アルピコ交通(株)が運行する岡谷茅野線への補助 ③当該路線の経常損失額から国・県補助金を控除した金額15,609千円を沿線市町の運行距離により按分した金額3,387千円 ④公共交通事業者(アルピコ交通(株))	R7.12	R8.3
13	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	特別養護老人ホーム事業特別会計繰出事業	①町が県内唯一の公設公営で運営する特別養護老人ホームについて、物価高騰に伴い光熱水費をはじめとした維持管理経費が増加する中、利用者への高騰分の転嫁を防ぐため、特別会計への繰出を行い事業を維持する。 ②特別養護老人ホーム事業特別会計へ繰出し、維持管理経費増高分に充てるための費用 ③物価高騰前、入所者が平時であった令和元年度の維持管理経費と比較した場合の増高分(職員人件費等は除く)4,500千円 ○需用費(電気代、燃料代等)1,865千円 ○役務費(検査手数料等)256千円 ○委託料(給食調理、健診等)2,379千円=合計4,500千円 ④施設利用者	R8.1	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	家庭用ゼロカーボン補助事業 (R7補正分)	①光熱水費の高騰に伴う経済的負担軽減のため、LED照明器具や高効率給湯器等への買い替え促進のための補助事業を行い、住民生活支援を行うものうち、R6補正予算分(No.9)の充当額不足分。 ②省エネ機器購入への補助金 ③太陽光・蓄電池等 100千円×20件=2,000千円 LED照明・高効率給湯器等 50千円×20件=1,000千円 上記のうち、R7補正予算活用分1,500千円 ④地域住民	R7.4	R8.4以降